

議会報

第115号

平成18年 5月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110 TEL 0475-46-3990(議会事務局)

今日から小学生!



おねえさんが名札をつけてくれました

第1回定例議会

町の花 ベニバナ



- 平成18年度予算など36議案を可決 2
- 平成17年度補正予算..... 5
- 一般質問 6
- 広域議会の報告..... 10
- 議会閉会中の継続調査 12

第1回臨時議会

- 条例の一部改正など 8 議案を可決 15

第1回定例議会

平成18年度各会計当初予算など36議案を可決する

平成18年第1回定例議会は、2月28日から3月9日までの10日間の会期で開かれました。
平成18年度当初予算をはじめ平成17年度の補正予算、条例の制定・廃止・一部改正、道路線の廃止・変更・認定など36議案を審議しました。

平成18年度一般会計予算については、内容が複雑多岐にわたるため、予算特別委員会を設置し、詳細な審査を行い、審議の結果、全議案原案のとおり可決しました。
一般質問は5名の議員が行い、論議が展開されました。

一般会計予算

45億5,200万円

〈前年度比18・4%増〉

平成18年度予算にあたっては、「身の丈」にあつた予算編成への転換を基本として、「集中改革プラン」の策定と「受益と負担の適正化」を念頭に行政サービスを見直しつつ、その水準を低下させることのないよう、事務事業の廃止、休止、縮小を含む創意工夫により、行政運営にかかる経費を抑制し、

限られた財源の範囲内で最大の効果が得られるよう編成されております。
平成18年度の主な事業としては、前年度に引き続き、就学前までの乳幼児医療費助成、埴生川 期地区内のライスセンター建設補助、中学校校舎建設工事等が主なものとなっています。

質疑（要旨）

問 登記簿照合委託と画地認定基礎資料作成業務の内容についてお伺いしたい。

答 法務局へ土地等の登記がされるとその内容が町へ通知され、この内容をもとに課税しているが、法務局からの通知漏れや平成8年度に照合をしてから10年経過していることから、登記簿との照合を行い、適正な課税に努めるために行うものです。
また、画地認定基礎資料

作成業務は、高規格道路網整備の影響が出てくる前に、集落単位の評価から道路を中心とした評価へ区域の見直しを行い、次期評価替えとなる平成21年度に向けて宅地の状況について一筆ごとの調査を実施し、評価額算定のための基礎資料を作成する業務です。

問 ライスセンター建設にあたり、担い手についてどのような状況になっているか。また、営農組合づくりはどうなっているか。

答 営農組合と大規模営農者を担い手として位置づけています。現在、3つの小規模営農組合が立ち上がり3組織を合わせた大きな営農組合を3月19日に立ち上げる予定です。

問 都市計画基礎調査委託料の内容についてお伺いしたい。

答 都市計画法の規定に基づき、概ね5年ごとに県及び関係市町村において基礎調査を行うことになっております。内容は、人口規模、産業分類別の就業人口規模、土地利用、交通量などを調査します。

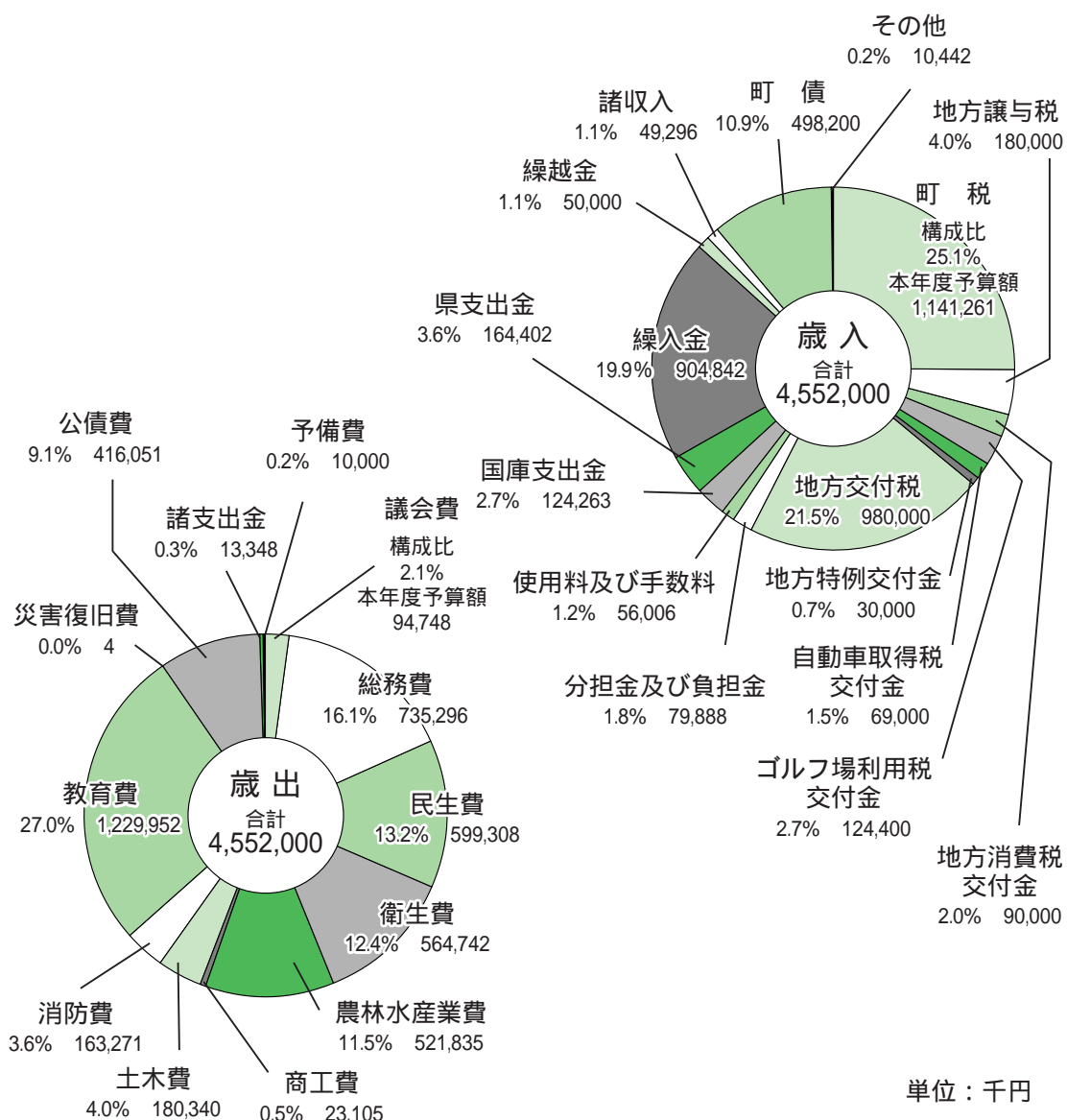


立ち上げられた西部営農組合



【会計別当初予算の内訳】

会 計		平成 18 年度予算額 (千円)	伸 率 (%)	
一 般 会 計		4,552,000	18.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	925,900	6.2	
	老 人 保 健	1,248,700	5.3	
	介 護 保 険	768,000	0.5	
	笠 森 霊 園 事 業	83,000	28.1	
	農 業 集 落 排 水 事 業	226,700	3.0	
企 業 会 計	ガ ス 事 業	収 益 的 収 入	510,437	△ 3.5
		収 益 的 支 出	513,401	△ 3.3
		資 本 的 収 入	30,895	△ 39.3
		資 本 的 支 出	173,314	△ 8.8



一般会計予算状況
45億5,200万円

予算特別委員会

委員長

葛岡郁男

予算特別委員会は3月3日に議長を除く17名で設置しました。

平成18年度一般会計予算の内容は複雑多岐にわたっており、慎重かつ詳細に審査する必要があると認め、総務企業、産業建設、教育民生の3つの分科会を設置し、3月6日及び7日に執行部の出席を求め、書類審査と現地調査を行いました。3月8日に3分科会の審査結果報告を求める中、次の意見・要望を付し、議案第29号平成18年度一般会計予算は賛成多数をもって、原案のとおりこれを可決すべきものと決定しました。

1 行財政集中改革プランは、町民と行政とがともに痛みを分かち合う計画である。その推進にあたっては町民への周知を図るとともに、毎年度その結果を検証されたい。

2 熊野の清水公園、野見金公園の管理については、地域住民はもとより町民の協力を得る中で住民本意の公園づくりに努められたい。

3 固定資産評価の基礎となる登記簿照合及び画地認定が行なわれるが、次期評価替えに向けて十分なる調査を実施し、公平で適正な課税に努められたい。

4 長南西部地区のライスセンターについては、平成18年度建設、平成19年度稼働の計画で進められておりますが、今後は組合員の加入促進・稼働率の向上に努められたい。

5 山内ダムの管理が町に移管されますが、受益者と十分に協議するなかで適正な維持管理に努められたい。

6 戸籍事務の電算化については、効率的な処理形態の確立とともに、住民窓口サービスの向上に努められたい。

7 中学校校舎、屋内運動場改築工事に当たっては、生徒の安全確保及び騒音対策など生徒の学習環境への配慮に努められたい。

8 登下校時における児童生徒の危険防止のため、学校、PTAなどと連携し、より一層の安全対策を推進されたい。



産業建設分科会 中央道工事現場を視察する

条例関係

〈制定〉

長南町公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例
地方自治法の改正により公の施設の管理運営については、地方自治体が直接運営するものを除き、指定管理者に管理権限を委任することが義務付けられたことから条例を制定するものです。

長南町ふるさとふれあい公園の設置及び管理に関する条例
熊野の清水公園のメイン工事がほぼ終了し、公の施設となるため条例を制定するものです。

長南町山内ダムの管理に関する条例

県営かんがい排水事業として実施していた山内ダムが平成17年度をもって完成し、平成18年4月に千葉県から町に管理が移管されることに伴い条例を制定するものです。

長南町国民保護対策本部及び長南町緊急対処事態対策本部条例

国民保護法の施行に伴い、地方自治体においては武力攻撃あるいはテロによる攻撃の恐れがある場合など有事の際、的確かつ迅速に対処するため条例を制定するものです。

長南町国民保護協議会条例

国民保護法の施行に伴い、地方自治体の責務として、住民の避難、救援をはじめ武力攻撃災害への対処など町民の保護のための措置に関し、重要事項を審議するため条例を制定するものです。

〈一部改正〉

長南町一般職の職員の給与等に関する条例

国の人事院勧告及び千葉県人事委員会の勧告に基づき給与制度等の抜本的な改革に資するため、給料表等の一部を改正するものです。

長南町郷土資料館及び長南町教育資料館管理運営に関する条例

長南町老人いこいの家の設置及び管理に関する条例

長南町野営場の設置及び管理に関する条例
地方自治法の改正により指定管理者制度が導入されたことに伴い、現段階では直営で運営することから条例の一部を改正するものです。

長南町重度心身障害者の医療費助成に関する条例

障害者自立支援法の施行に伴い、受給権者の住所要件を統一

する必要があることから、住所地特例の適用規定を加えるため条例の一部を改正するものです。

長南町介護保険条例

低所得者の負担軽減の観点から保険料負担段階を現行5段階から6段階に改正し、また、介護保険法の改正により新予防給付の施行期日に関する規定を加えるため条例の一部を改正するものです。

長南町営住宅管理条例

公営住宅法施行令の公募規定が平成18年2月に追加されたため条例の一部を改正するものです。

〈廃止〉

長南町青年館、農業センターの設置及び管理に関する条例

公の施設の管理運営について、その利用実態等から地域に移管した方がより効率的な運営が図られることから条例を廃止するものです。

〈一部事務組合に関する変更協議〉

千葉県市町村総合事務組合を組織する市町村が合併により数が減少すること及び自治センターが解散され、総合事務組合と統合することにより共同事務処理に変更が生じたことから協議するものです。

千葉県自治センターの組織団体が市町村合併に伴い、新たにいすみ市、匝瑳市、南房総市、成田市、山武郡横芝光町、香取市及び山武市として発足したことを受け、構成市町村の数の減少について協議するものです。

千葉県自治センター及び千葉県市町村総合事務組合は県下、全市町村が組織団体となっており、組織の合理化に資するため両組合が統合することから自治センターの解散について協議するものです。

千葉県自治センターの共同処理事務が総合事務組合に承継されることからその財産を帰属せしめることについて協議するものです。

九十九里地域水道企業団の組織団体が合併に伴い、新たに匝瑳市、山武市、山武郡横芝光町として発足することを受け、構成市町村の数の減少について協議するものです。

【質疑】

問

それぞれの施設について、指定管理者を指定するとき議会に提案されるのか。また、個人情報保護の観点から、指定の手続等に関する条例第12条の秘密保持義務関係はどうなるか。

答

指定管理者を指定する場合は、事前に議会の議決が必要となります。また、条例第12条については、個人情報保護条例の対象となります。

問

国民保護法によって制定されているものだが、有事の際には自衛隊が優先されるのではないか。また、国民の自由、権利が侵害されるのではないか、と思うが本条例との関係でどのようなになっているか。

答

この条例は有事の際、町民にその情報をいかに伝え、安全に避難

させ救済し、災害の被害を最小限にするための体制整備の一つである対策本部を定める条例です。

問

ダムの日常管理はどこが行うのか。

答

日常の点検等の管理は町で行いますが、堤体・周辺道路の草刈などは地元へお願いをする予定です。



完成した山内ダム

補正予算

一般会計(第7号)

5,139万8千円

を減額する

各種事務事業の精算と一部急を要する修繕費等について補正をするもので、補正後の総額は4億3,491万6千円です。

国民健康保険特別会計(第2号)

1,175万7千円

を減額する

当初予算の一般療養給付費を過去の実績において前年度より7.4%増で計上しましたが、決算見込みでは3%程度となる見込みであり、精算に伴う財源の組み替えを行うための補正をするもので、補正後の総額は8億5,986万3千円です。

老人保健特別会計(第1号)

7,629万8千円

を増額する

当初見込みより入院費用などが大幅に伸びたため、医療費の補正をするもので、補正後の総額は12億6,169万8千円です。

介護保険特別会計(第3号)
2,165万6千円
を減額する

介護サービス等諸費の減額、超過交付となった国庫支出金等の返還金を主に補正をするもので、補正後の総額は7億4,467万8千円です。

笠森豊園事業特別会計(第2号)
1,612万円
を増額する

工事費関係の精算と墓所使用料の増額分を財政調整基金に積み立てる補正をするもので、補正後の総額は7,913万円です。

農業集落排水事業特別会計(第3号)
371万4千円
を減額する

事務事業の精算により人件費の減額、長生グリーンライン整備に関連する排水管移設工事等の減額及び一般会計への繰入金金の減額による補正をするもので、補正後の総額は2億2,745万7千円です。

ガス事業会計(第2号)

収益的収支では厳冬による販売量の増による増額補正と内管工事の件数の減による減額補正、資本的収支において上市場地先での供給改善について事業見直しに伴う減額補正をするものです。

道路線の廃止・変更・認定

埴生川 期地区のほ場整備事業に伴い、佐坪地区において3路線を廃止し、また、町道改良に伴い千田地先で1路線、佐坪地先で2路線、計3路線の変更、さらに、平成16年度に土地改良事業において整備された佐坪、山内地区において10路線を町道として認定するものです。



人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の滝川秀雄氏(長南町榎毛)が3月末日をもって任期満了となるため、引き続き再推薦したいとして議会の意見を求められ「適任」として答申しました。

氏名 滝川 秀雄
住所 長南町榎毛

人権擁護委員として4名の方が法務大臣から委嘱され、ご活躍いただいております。今回はその内の1名の任期満了に伴うものです。



一般質問

金杉とみ議員

教育現場の男女共同参画について

問

ジェンダーフリーの意味が正確に理解されぬまま、全国で混乱が生じ、国会においても指摘されています。ジェンダーとは、男性・女性の性差を指し、フリーはその差をなくし同一にするという一部の人々の思想であります。性差は歴然としてあり、それをなくすなどあつてはならないと思えます。男女別名簿であつてもお互いの人権を尊び、協力しあうという教育こそが求められているのではないかと。混合席順、混合運動会など、混ぜることが男女共同参画と児童・生徒に錯覚を与えるのではないかと考えますが、教育長のお考えをお伺いします。

学校長の権限と責任で

答 教育長

本町では、各学校長の権限と責任において自主的に混合名簿を使用しています。生年月日順等で教育委員会としては、画一的に名簿作成を指導していません。また、これが性差の否定を招いたという意見は寄せられておりません。今後も外部の圧力によって影響されぬよう支援をしていきたいと考えています。

性教育について

問

ジェンダーフリー教育の浸透は、性教育に如実に現れています。アンケートでは、現代社会の性情報から

子どもたちを守るといいながら、実際には学校の授業から多くの性知識を学んでいる事実には大人たちは大きなショックを受けています。極端な教材を用いたり、同性愛結婚や常識を逸する性教育は、保護者、校長、教育委員会も把握していない地域が多いと聞きます。本町では、保護者の理解が得られているかお伺いします。

指導計画表を確認

答 教育長

学習指導要領に基づき適切に行っています。学年については、子どもたちの発達段階に応じた指導をしています。教育委員会や東上総教育事務所の学校訪問時に指導計画表の確認や細部にわたっての指導監督等を受けて取り組んでいます。

道徳教育について

問

ある出版社の内容によると同性愛結婚や事実婚など多様

な家族観を教えるなど、青少年非行増大や女子高生の性感染症の急増など、伝統破壊が進めば家庭破壊の増加、さらに進めば社会保障費の増大となり、財政危機がなお一層深刻化することは必至であります。父親は父親としての役目、母親は母親としての役目を教えずして健全な子どもは育たないと思います。これこそが真の男女共同参画ではないかと考えますが、教育長のお考えをお伺いします。

教育活動全体を通じて

答 教育長

学習指導要領では、全体を通じてと明示されており各教科、領域、特別活動や総合的な時間の中で適切な指導を行っています。現代社会では一部の青少年の行動が男らしさ、女らしさの欠如、家庭教育における男女の役割が混乱を招きかねません。教育委員会としては、道徳教育に役立つ資料提示に努めており、今後も各小・中学校を指導してまいります。

行財政改革について

問

国、県はじめ市町村は厳しい財政状況下であり、行政の減量化、効率化は待ったなしの課題です。各市町村は行財政改革として職員給与、手当の削減など総人件費の削減を計画しています。3期目の町長就任に当たり行財政改革の重点的な実施内容についてお伺いします。

5カ年の集中改革プランまとまる

答 町長

これまで第1次、第2次の行政改革を積極的に推進してまいりましたが、税収等の自主財源の減収、公債費残高の増加などにより、さらに厳しい財政状況が続く中で、平成17年度を起点とする5カ年の集中改革プラン

ンにより健全な財政運営に努めてまいります。具体的な実施事項として、補助金及び扶助費等の見直し、事務事業の重点配分、普通建設事業の見直し、人件費の抑制、職員の定員適正化計画、事業の外部委託の見直し、電子自治体の推進、使用料、手数料の適正化、町税等の徴収率の向上、地域の課題や住民ニーズに対応するために簡素で効率的な行政を実現するため、行政区や住民グループなど団体と行政が協働により地域の活性化、安全、環境整備を推進します。

この集中改革プランの推進により、財政効果は5カ年累計で約7億6千万円の削減を目標としています。

合併問題について

問

少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、地方分権型社会への移行、厳しい財

政状況など、合併は避けて通れないことは共通の認識です。中断している合併問題について町長の考えをお伺いします。

合併はどうしても必要

答 町長

本年4月以降は、合併新法に基づく第2ステージが始まります。終始一貫して合併を主張してきましたが、合併は本町の未来のため、また町民のためにするもので、どの枠組みが本町にとって最も幸せを呼ぶものになるか、町民の皆様、議会の皆様と慎重に議論を重ねてまいります。

環状道について

問

いよいよ本町区間の工事が急ピッチで進められておりますが、平成21年には長南インターの供用開始が見込まれ、平成22年には茂原、東金区間が開通できる見通しです。

和田 和夫 議員

本町の経済波及効果を得るために検討組織を立ち上げるべきと思いますが、町長の考えをお伺いします。

インター周辺地域の土地利用を検討したい

答 町長

現在の厳しい財政面や都市集中型の社会情勢により、町が事業主体となって開発はできない状況です。ここ数年はインター周辺の土地利用動向を見守り、土地利用のあり方を議会はもとより関係機関と検討していきたいと考えています。また、周辺に立地を希望する企業があれば、町の活性化に資するものかを見極めたいので、積極的に誘導を図ってまいります。



着々と工事が進む圏央道(茗荷沢地先)

子育て支援の更なる経済的援助の強化を

問

長南町の小・中学生の数は20年前は1,386人、平成17年は719人と、20年前と比べ48%減少しています。

長南町は出産祝金、乳幼児医療費を小学校就学前まで無料、私立幼稚園の4歳児・5歳児への補助金支給、教育費の負担軽減など、郡内でもすぐれた子育て支援を行っています。

さらに、第3子の保育料を無料、乳幼児医療費の窓口の一部負担金200円をなくす、小中学生の教育費補助金の増額、給食費の軽減等を行い、経済的な援助をさらに強化し、子育て支援を行うようにしたらと思いますが、町長の考えをお伺いします。



次世代育成支援計画を推進し、子育て支援充実へ

答 町長

保育料は、3人目以降は10分の1の負担ですので、費用負担の均衡という観点から現在の負担基準で、また乳幼児医療費は、17年度から3歳以上の通院に対して助成拡大を行い、給付実績は422万円です。通院の助成拡大を実施して間もないことから、一部負担金についてはしばらく状況をしながら検討します。

答 教育長

次世代育成支援地域行動計画で、育てやすい環境づくりを推進し、子育て家庭への支援サービスの充実に努めます。

教育費負担軽減の補助金は、学校現場の声に耳を傾け、関係各課と協議し充実を期します。給食費は、長生郡市7市町村の中で一番低い金額で提供しており、食材費高騰の中でこれ以上の給食費軽減は厳しい状況です。

ミニストップから長柄町までの県道に歩道の設置を

問

長南町の国道と県道の合計4万2,441メートルに対して、歩道設置は1万5,711メートル、歩道設置率は37%です。

上千田入口での自動車の交通量は、朝7時から8時まで560台、子どもたちが帰宅する午後3時15分から4時15分は330台の通行です。

3年後には圏央道の開通で交通量の増加が予想されます。県道長柄大多喜線の千田交差点から長柄町間に歩道を設置して、交通安全対策を行うようにしたらと考えますが、いかがか。また、歩道設置には長い期間を要するので、西消防署の先の千鳥橋へ、側道の設置を急ぎ、歩行者と自転車の安全を確保したらと思いますが、町長のお考えをお伺いします。

実情を把握し、関係機関に働きかけます

答 町長

長生グリーンラインの道路新設で、圏央道と併せて国道409号線と県道長柄大多喜線との千田交差点改良は、西消防署までの区間は歩道が整備される計画です。

現時点で、県は長柄町までの延伸と千鳥橋の側道橋の設置計画はないが、現地の実情を十分把握し、道路の安全対策を今後、町と協議し進めていく方向です。町は自民党の移動政調会などに要望を行い、国道409号線の歩道設置の延伸とあわせて早期の整備を関係機関に働きかけます。

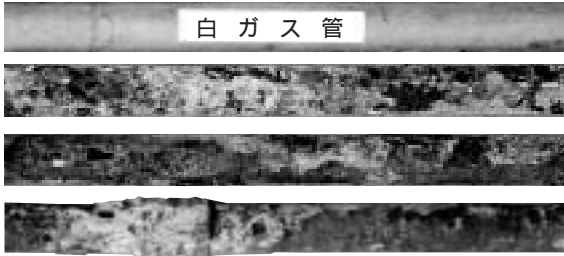


歩道設置が求められている千鳥橋付近

ガス事業について

問

町営ガス事業は開始後、30年近くになり、ガス管の腐食が進んでいると思われるが、管内配管の更新を町では推進しているが、腐食の進行状況を調査したことがあるか。また、更新する場



ガス管の腐食が進む状況

合、設計、見積、工事等はどのような方法で行えばよいか、広報やチラシでわかりやすく住民へお知らせしていただきたいと思いが、お考えをお伺いします。

パンフレットを配布

答 ガス課長

腐食の進行状況については調査したことはありませんが、これまでの経験から粘土質の土地は腐食しやすく、砂地の土地については粘土質の土地と比較すると進みにくいと考えています。各需要家又は集落座談会で腐食が進行しているのではないかとということで、パンフレットを配布しています。

宅内工事の発注方法について

問

民主主義で自由な今の時代に材質等が規格に合い、

町の指定業者であれば自由に価格競争の中で発注してもよいと思えますが、いかがお考えか。また、法的に工事価格を統一することは独占禁止法に抵触しないか、発注方法について検討したことがあるのか併せてお伺いします。

安全性を第一に

答 町長

ガス事業の安全性優先を第一とする経済産業省の指導により、指定工事店と自由な設計や低価格での工事発注はできないのが現状です。また、ガス事業法に基づき価格を決定するので独占禁止法には抵触しないと考えます。発注方法については、法の改定があれば、需要家にお知らせします。

農業振興について

問

藤見町政においては6本の柱を掲げ、その内の一つとして「活力ある産業の育成」と

あり、特産物の育成による「まちおこしと長生き事業推進」と位置づけをされておりますが、その具体的な振興方法についてお伺いします。

農業者及び関係団体の取組みと協力が必要

答 町長

効率的な農業生産基盤整備と農村環境整備の推進、特色ある農産品の生産と振興を主な施策として位置づけています。また、農政を活性化するには地域の農業者、農業団体関係者の取組みと協力が必要不可欠であり、そのためには定年帰農者を中心とした営農組合の推進が重要と考えています。

交流人口増加対策について

問

ふるさと創生事業では公園整備と集客の推進による交流人口増加対策の具体的な方法についていかがお考えか。また、「市民農園事業」として、熊野の清水公園、直売所周辺農

地の有効活用と野見金公園、ユートピア笠森の利用等による市民農園推進により都市部からの日帰り又は1泊での定期的な交流人口増加が図れると思えます。「協働の町おこし」が各地で展開されています。交流人口増加対策の一環として検討したらと思いが、町長の考えをお伺いします。

情報提供を推進し交流人口増を図ります

答 町長

各種イベントへの参加や熊野の清水公園、野見金公園を中心とした観光施設等を通し、町への移住や空家情報バンク制度を活用し、情報提供を推進して交流人口増を図ってまいります。

また、多面的な農地利用を目指した観光、農業、市民農園等については、近隣町村並びに県外先進地の運営状況を調査研究し、地権者組織や営農組合を設立し、地元の皆様为主体となつて推進するというものであれば町はできる限り支援していきたいと考えています。

丸島 なか 議員

2学期制導入に

ついて

問

2002年4月から完全週5日制が実施されたことに伴い、ゆとり教育ということで3学期制から2学期制への移行が全国的にも議論されるようになりました。千葉県内においても約4割の小中学校で導入されています。メリットとしては、年間20から30時間程度時間が確保され、教育過程の工夫、改善などきめ細かな指導ができるのではないのでしょうか。また、基礎基本となる学力向上にもつながり、ゆとりある学校の教育推進が可能と思いますが、町としてのお考えをお伺いします。

答 教育長

継続協議を重ね慎重に対処していきたい

2学期制の導入については、今までに学校側と協議、検討してまいりました。その結果、本町小中学校において

は、現行のままの3学期制で特に問題がないという結論を得ました。また、すでに取り組んでいる先進校も十分に参考にさせていただき、継続協議を重ね慎重に対処していきたいと考えています。

CAPPプログラム導入について

問

CAPPプログラムとは子ども自身が暴力から自分を守るための教育プログラムです。平成9年に葛飾区の小学校で初めて導入され、今では全国で導入する学校が増えています。危険に遭遇したら、勇気を持って嫌だと言いつ、その場から逃げる、誰かに相談する、ことなどを基本に寸劇やディスプレイ、カッションを交え、危険への対処の方法を学びます。また、人権概念を教え、いじめや痴漢、誘拐、虐待、性暴力などに



先進校でCAPプログラムについて学ぶ子どもたち

調査研究をしていきたい

対し、何ができるかを教え、他人の人権だけでなく自分の人権を理解させることも含まれています。このような教育プログラムを防災訓練や避難訓練と同じレベルで子どもたちが受けるべきと考えますが、教育長のお考えをお伺いします。

答 教育長

CAPPプログラム導入ですが、各学校の安全教育は年間計画を作成し、計画的・意図的に実施しております。昨今、不審者に係る事件が報道される中で、児童・生徒の登下校

広域議会の報告

広域議会議員 今井三郎

の際、不審者からどのように身の安全を守るかという指導も具体的な場面を想定し、各学校でこのCAPPプログラムの内容と類似したことを実施

しておりますが、今後教育委員会として、先進校の状況等を十分把握し、資料収集を行いながら調査研究をしていきたいと考えております。

《一般会計》

問

可燃物処理費について、平成18年1月から行われている収集一元化の現状はどのようになっているか。

答

1月末現在、ごみ袋販売契約店舗数は、市部で159店舗、郡部で149店舗、合計で308店舗でごみ袋販売枚数は、3種類で139万枚となっております。

ごみの搬入量は、郡部は横ばい状況だが、市部については約14・4%の減量となっております。

問

《特別会計火葬場・斎場事業費》
火葬業務委託料3,600万円は毎年上がっているのか横ばいな

おり可決されました。
なお、各会計予算に対する委員会の質疑応答は、次のとおりです。

問

《特別会計火葬場・斎場事業費》
火葬業務委託料3,600万円は毎年

のか。また、毎年随意契約をしていて、入札することにより安価で今以上のサービスが提供できるのなら、入札を検討する余地があるのではないかと。

答

委託料は横ばいで、す。市原市では入札により委託料が安くなったと聞いています。豊極車の運用も含め、経費の削減を図りつつ、サービスの低下にならない方法を考え、入札も選択肢の一つであると考えています。



《水道事業会計》

問

水のリサイクル施設により、営業用・工場用の使用量が減少する

とのことだが具体的に、どのような工場なのか。

答

リサイクル施設が設置されているのは、長柄町にある会社で、日量1,000立方メートルのリサイクル施設を設置し、これが減量全体の90%を占めている状況です。

問

経営改善部会を設けたこと及び経営改善部会の答申がどのように予算に反映されているのか。

答

経営改善部会の答申は、5項目あり、自助努力での病院の経営、医師の確保が重要であること、病院建設の問題、経営ノウハウを持つ一般人の積極的登用、職員の資質向上、の5点であり、予算への反映では、診療報酬の中の亜急性期という新たな病床を増やし収益を上げる。急性期病院として確立していく。医師が今20人であるが30人近く集める目標で取組んでいる。4月1日より耳鼻科の医師が着任する予定であり、小児科医は、すでに採用しています。

平成18年度
長生郡市広域
市町村圏組合予算
単位：千円

一般会計	6,878,726	
火葬場・斎場事業会計	357,642	
水道事業会計	収益的収入	5,893,740
	収益的支出	5,839,401
	資本的収入	1,165,679
	資本的支出	1,993,021
病院事業会計	収益的収入	4,301,596
	収益的支出	4,301,596
	資本的収入	329,228
	資本的支出	448,735



平成17年度
補正予算

一般会計(第3号)
9,313万8千円
を減額

総務費、民生費、衛生費、消防費において人件費の減による補正をするもので、補正後の総額は、79億7,099万3千円です。

水道事業会計(第2号)

業務予定量の年間総給水量を73万6千^m減量し、2,070万8千^mに、一日平均水量を2,017^m減量し、5万6,734^mとするものです。

収益的収入及び支出では、水道事業収益を3億1,466万9千円を減額し、59億870万7千円、水道事業費用を2億4,018万7千円を減額し、59億3,176万8千円、資本的収入及び支出では、資本的収入を1億5,797万7千円を減額し、9億8,712万8千円、資本的支出1億6,889万4

千円を減額し、19億5,091万2千円とするものです。

病院事業会計(第1号)

業務予定量入院患者数を9,638人減らし、68,472人に、外来患者数を12,940人減らし、11万4,672人とし、建設改良事業を780万円減額し、1億2,390万1千円とするものです。

収益的収入及び支出では、病院事業収益を5億7,403万9千円減額し、37億6,364万8千円とし、病院事業費用を3億3,737万円減額し、40億31万7千円とするものです。

資本的収入及び支出では、資本的収入を780万円減額し、2億6,280万5千円とし、資本的支出を780万円減額し、3億5,265万8千円とするものです。

閉会中の継続調査報告書（要約）

協働のまちづくりについて調査

総務企業常任委員長 丸 敏 光

本委員会は、閉会中の継続調査として「協働のまちづくりについて」を案件とし、昨年の11月25日・26日の2日間にわたり、長野県高森町を視察しました。

さて、高森町における協働への取り組みの特徴は、自治基盤でもある自治組織との強力なパートナーシップを築き上げ、まちづくりを推し進めている点にあると言えます。そのための施策として、住民自らがつくり上げる地区計画という計画があり、町内21箇所の地区からそれぞれ独自の計画が町に提出される仕組みとなっておりです。

この21の地区は、住民の生活に身近な、広すぎずまた狭すぎない生活エリアで構成されています。また、計画化にあたっては、各地区のひとり一人の意見や要望

などをみんなて話し合い、地区ごとの計画として練り上げられ、町とのヒアリングを経て、町全体の実施計画となっていく予定です。まさに、住民参加の計画づくりがそこにあつたのです。

そこでの議員あるいは職員のかかわりと言いますと、議員は当然のことながら、自分の住んでいる地区の計画策定に携わり、時には議員として、また一住民として意見や要望を出しあい、住民とともに課題の解決策を協議していきます。職員にいたっては、地区担当制が採用されており、職員全員が役場の辞令のほかに担当する地区の辞令の2つが交付され、計画策定の支援を行い、地域と行政とのパイプ役を担っていく予定です。

このように、住民、議員、職員の相互連携の中から地

区計画が完成していききますが、協議の過程で、協働で解決する課題と行政が解決する課題とに分類され、協働事業とされた課題については、いつ、どのような方法で実施するかという具体的な方法が話し合われ、実行に移されていくのだそうです。

高森町のこうした取り組みには、20年という長い歳月をかけて、地道に住民と行政との信頼関係を築き上げて、今日の協働の形が作られてきたのだと言います。ひとり一人が対等な立場で話し合い、本音で語り合えば、そこに共感が生まれ、人と人を結びつけ、信頼と連帯のまちづくりへと発展していきます。行政主導ではなく、一緒に考え、一緒に行動するという住民との新しい関係を築いていくことが、これからの「協働」に必要な痛感されました。

我が長南町としても、限られた財源の中で多様化する住民ニーズに対応していくためには、高森町のような「協働」に取り組んでいく必要があります。

我々議会人としても、これから必要とされる、「協働」という望ましい住民と行政のあり方を理解し、その実現のために行政と住民の間で、時にはコーディネータ

ーとして、或いは潤滑剤・活性剤として、「協働のまちづくり」を成長・促進させるため働かなければならぬと意を新たにしたところでありです。



協働によるまちづくりについて研修する総務企業常任委員会

転作による農作物の産地形成について調査

産業建設常任委員長 古市善輝

本委員会は、議会閉会中の継続調査の案件を「転作による農作物の産地形成」として、平成17年11月24日・25日の2日間にわたり静岡県掛川市の農事組合法人大東農産の調査を実施いたしました。

農事組合法人大東農産は、新掛川市の南部に位置し、旧大東町において設立された組織です。

旧大東町では昭和39年に国のモデル事業である、第1次農業構造改善事業に着手し、同時に水稻協業集団を設立し集団栽培を行ってきました。当初は所有面積に応じた全員出役方式でしたが、昭和47年に委託・受託農家に分化した集団請負耕作方式に改められました。こうした協業栽培の実績があるため、各農家の水田に対する資産保有意識が薄く、また所有地からの飯米購入にこだわりがなく、担い手へ

の利用集積が進めやすい背景があります。

その後、工場誘致による農業人口の工業への流出や、高齢化に伴う後継者不足、米価低迷により協業経営が行き詰まるようになってきました。このため平成9年に行政、農協、農家の代表が集って研究会を立ち上げ、今後の水稻について話し合いを進めました。

その結果、地域で担い手を募集し農業法人という形で進めていくという結論に達し、「この地域の農業を担っていこう」と公募に応じた6人により平成10年3月に特定農業法人が立ち上げられました。

特定農業法人として地区内の全面積142ヘクタールが一括して任せられ、地区外農家からも作業依頼が入るようになったことで、大規模他産業並みの給与を実現するとともに、作業効率

を上げた結果、労働時間も大幅に短縮され、農繁期でも通常の企業の勤務時間程度の労働時間で作業をこなすことができるようになりました。

販売は、飯米を含め全量農協出荷をしていますが、今後は近隣のカントリーエレベーターを使って自前で貯蔵・精米・販売して販売期間を延ばすことを考えています。また地区外受託面積の拡大、自社販路確保により経営の確立を目指していくとのことです。

生産調整は小麦・大豆により達成していますが、転作二期作にはやはり有望な作物がなく苦慮している状況ですが、平成13年度から地域活動として、菜の花を作付け、循環型社会を進める活動、子供たちのためのふるさと教室、菜の花コンサートを実施しています。

本町におきましても既に運営されている特定農業法人である東部営農組合をはじめ、埴生川 期地区に営農組織が設立されようとしておりますが、地元関係者及び関係機関と充分協議し

本町に適した転作作物の奨励を推進し、転作奨励金に頼らない営農組織の運営を支援されることを要望し報告いたします。



転作による農作物の産地形成について研修する産業建設常任委員会

少子化対策について調査

教育民生常任委員長 金杉とみ

本委員会は、議会閉会中の継続調査の案件を「少子化対策について」として、平成17年11月25日から26日の2日間にわたり長野県下條村を視察いたしました。

明治22年4月1日、旧睦沢村・陽阜村が合併し「下條村」となつてから116年間、昭和の合併もせず「単独の村」として現在に至っています。

平成の合併に関しては、調査研究・協議検討を重ねた結果、下伊那地域は合併しても効果がでない地域であること、下條村においては今までに取り組んできた行財政改革等により自立的な自治体構造が既に完成しているという認識に至つたこと、住民アンケート調査の結果も村民の約8割が自立に村の未来を託していること等から自立の道を歩むことを宣言したとのことでありました。

本委員会の調査案件である「少子化対策について」であります。下條村の昭和40年頃までの人口は4,500人を超えていましたが、平成2年には3,800人台にまで減少してしまつたことから、その対応策として若者定住促進のための村営集合住宅の建設を始めました。

平成15年までに3階建て12戸を7棟、3階建て16戸を1棟、それから1戸建て住宅を56戸、合せて156戸分を建設しました。

建設にあたり、建屋の構造・部屋数・部屋の広さを決め、建設費・デザイン等については業者から提案させる方式としたことから、集合住宅1棟あたりの建設費は約1億から1億2千万円で出来たそうです。

各部屋の広さは、2LDKで約63平方メートル、家賃は月額3万6千円と近隣に

比べ安く、入居割合は村民が6割、村外が4割で飯田市からの方が多とのことでした。

入居要件は、独身者・若者夫婦又は乳幼児をもつ若者世帯とし、勤務先や所得状況を審査のうえ入居の決定をしています。

この村営住宅の建設により人口は、平成2年に比べ300人以上も増え、出生率は1.97と伸び、長野県下で1位となりました。

また、平成16年には35歳以下に4,200人台までもどり、その結果、全人口に占める年齢区分別の「0歳から14歳まで」の年少人口の割合は17.3パーセントとなり、県下で一番子供の比率が高い村となりました。

また、子育て支援策として子供の医療費の無料化を段階的に行ってきたことと、平成16年度からは中学生までその対象を拡大し、医療費を無料としています。このことも人口増の一因ではないかと考えられ、中学生まで医療費の無料化を実施しているのは、下條村と高森町の2町村のみとのこと

とでした。

人口減少問題を抱える本町としましては、非常に参考となるものが多く、今後の少子化対策の一環である

次世代育成支援対策、子育て支援策等に反映していただくよう要望し報告いたします。



少子化対策について研修する教育民生常任委員会

第1回臨時議会

条例の一部改正など 8議案を可決する

平成18年第1回臨時議会は、3月27日に招集されました。
この臨時議会では、町長から条例の一部改正6件、補正予算1件、同意1件が提出され、原案どおり可決、同意しました。

長南町行政組織条例

住民にわかりやすく、また住民サービスを停滞させることなく効率的でスリム化した組織への転換を図るため、行政組織条例の一部を改正するものです。

課名等		主な仕事
改正後	改正前	
総務課	総務課	人事、給与、条例規則等改正、褒章、職員の福利厚生、選挙、交通安全、防犯等
企画財政課	財政課	財政全般の企画、予算・基金の管理、財産管理、建設工事の検査・契約、総合計画の策定、広報、統計等
	企画政策課	
税務課	税務課	町税賦課全般、税証明、町税などの徴収等
住民課	住民課	戸籍及び住民基本台帳、印鑑証明、埋火葬許可、国民健康保険、老人保健事業
保健福祉課	保健福祉課	児童障害福祉、生活保護、介護保険、保健衛生、母子保健事業等
生活環境課	生活環境課	環境保全、畜犬登録、廃棄物不法投棄、合併浄化槽設置、農業集落排水事業等
	農村整備課	
産業振興課	産業振興課	農業・畜産業の振興、林業振興、造林事業、土地改良事業、農地災害復旧、観光振興等
	農村整備課	
建設課	建設課	道路・橋梁の新設改良、土木災害復旧、道路の認定、町営住宅の管理、建築確認、宅地開発等
	都市計画課	
収入役室	収入役室	町費の出納、現金・財産の管理、決算の調整等

議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例

行財政改革を進めるにあたり、集中改革プランの検討結果を踏まえ、費用弁償、日当、宿泊料等の削減をするため、条例の一部を改正するものです。

長南町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例

教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例

長南町一般職の職員の給与等に関する条例

行財政改革を推進するため、給料をはじめとする期末手当等の人員費の抑制をするため、条例の一部を改正するものです。

長南町職員の旅費に関する条例

行財政改革推進のため、日当、車賃等の旅費を削減するため、条例の一部を改正するものです。

補正予算

一般会計(第8号)
150万円を増額する

町に寄附及びこれに伴う財政調整基金の積立などによる補正をするもので、補正後の総額は4億3,641万6千円です。

同意した案件

星野昭栄助役の任期満了に伴い、町長から再度選任したい旨の提案があり、同意しました。

氏名 星野昭栄
住所 長南町坂本

議員発議

長南町議会委員会条例の一部改正

長南町行政組織条例の一部が改正されたことに伴い、各常任委員会の所管事項についての変更が生じたため、次のとおり改正するものです。

【総務企業常任委員会】

- ア 総務課の所掌に属する事項
- イ 企画財政課の所掌に属する事項

ウ 税務課の所掌に属する事項

エ ガス課の所掌に属する事項

オ 収入役の所掌に属する事項

カ 議会事務局の所掌に属する事項

キ 選挙管理委員会及び監査委員の所掌に属する事項

ク 他の常任委員会に属しない事項

【産業建設常任委員会】

ア 産業振興課の所掌に属する事項

イ 生活環境課の所掌に属する事項

ウ 農業委員会の所掌に属する事項

エ 建設課の所掌に属する事項

オ その他産業建設行政に関する事項

【教育民生常任委員会】

ア 教育委員会の所掌に属する事項

イ その他教育行政に関する事項

ウ 住民課の所掌に属する事項

エ 保健福祉課の所掌に属する事項

オ その他社会福祉に関する事項



議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会傍聴にぜひお越しください。

平成18年第2回定例議会は、6月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局（46・3390）へお尋ね下さい。

皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

おまちしています。

長南町議会



今後とも町議会に對しまして、ご支援ご協力をお願いいたします。

（今井 三郎）

議会活動日誌

平成18年

- 2/ 7 長生都市広域市町村圏組合議会定例会（15・21日）
- 2/16 議員全員協議会・各常任委員会
- 2/22 議会運営委員会
- 2/24 九十九里地域水道企業団理事会
- 2/28 第1回定例議会（～3/9日）
- 3/ 1 議員全員協議会
- 3/ 3 第1回予算特別委員会
- 3/ 8 第2回予算特別委員会
- 3/13 長南中学校卒業式
- 3/17 各小学校卒業式
- 3/22 議会運営委員会
- 3/24 長生郡町村議会議長会協議会
- 3/24 幼保合同卒園式
- 3/27 第1回臨時議会
議員全員協議会
- 3/28 九十九里地域水道企業団例月出納検査
- 4/ 4 保育所入園式
- 4/ 6 各小学校入学式
- 4/ 7 長南中学校入学式
- 4/13 議会広報特別委員会
- 4/24 議会広報特別委員会

図書カードが 当たります!

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。
「議会報」を読めば分かります。

クイズ

No.51

問1 平成18年第1回長南町議会定例会
で一般質問を行った人は何人ですか。

A 3人
B 4人
C 5人

問2 平成18年度長南町国民健康保険特別会計予算はいくらですか。

A 9億2,590万円
B 9億2,390万円
C 9億2,550万円

問3 平成18年第1回長南町議会臨時会
はいつ開催されましたか。

A 3月24日
B 3月27日
C 3月28日

〈応募方法〉

ハガキに議会報の番号、答えの記号（例、問1「A」、住所、氏名、年齢、電話番号、職業（学校名）を記入のうえ応募してください。また議会報についての意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。

あて先
〒297 0192
長南町長南2110番地
長南町議会事務局
締め切り 平成18年5月31日
(当日消印有効)

前回の全問正解者数は、19名で正解は問1=B、問2=C、問3=Bでした。当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

編集後記

日1日と暖かくなり、田植えも最盛期のなか、緑深い青葉の季節となりました。

平成18年度当初予算が第1回定例議会で可決され、新年度がスタートしましたが、現在、町財政状況は言うまでもなく厳しい状況下にあります。限られた予算の中で最大の効果を上げるべく、執行部と議会が一丸となって努力してまいります。

また、町内において町将来の発展に欠くことのできない圏央道の工事が急ピッチで進められております。引き続き関係者の皆様のご協力をお願いいたします。

市町村合併問題も、平成16年12月に破綻してから再開の目途がたっておりませんでしたが、新聞報道でもございましたように合併協議再開に向けて検討をしているところであります。町民の皆様の幸せを第一にどのような枠組みでの合併が望ましいのかしっかり見極め、執行部とともに全力を尽くす所存であります。

今後とも町議会に對しまして、ご支援ご協力をお願いいたします。